

第12回宇宙安全保障部会 議事録

1. 日 時：平成28年5月16日（月）10:00～12:00

2. 場 所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、片岡部会長代理、青木委員、久保委員、鈴木委員、
山川委員

(2) 事務局

小宮宇宙開発戦略推進事務局長、佐伯宇宙開発戦略推進事務局審議官、
高見宇宙開発戦略推進事務局参事官、行松宇宙開発戦略推進事務局参事官、
松井宇宙開発戦略推進事務局参事官

(3) 説明者

防衛装備庁プロジェクト管理部 事業計画調整官 飯島 延高

4. 議事次第

(1) 宇宙政策委員会中間取りまとめに向けた検討課題について

(2) Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業について

(3) その他

5. 議 事

(1) 宇宙政策委員会中間取りまとめに向けた検討課題について

事務局より、資料に基づき、中間取りまとめの検討課題について、説明を行った。当該説明を踏まえ、委員及び事務局から以下の意見・質問があった。(以下、○意見等、●事務局の回答)

○資料にある射場のあり方について、安全保障的な概念から少し議論したほうがいいのではないか。(中須賀部会長)

●基盤部会での議論が主体とはなりますが、工程表にも抗たん性の議論も踏まえるとありますので、安保部会でも議論の対象とはなってくると思います。(高見参事官)

○安全保障の問題と産業ビジョンというものをどう組み合わせていくかが今後の鍵になる。安全保障目的で培った技術を、ミッションが達成できるように

なったから終わりではなく、そのサービスを他で展開できるのではないかという視野をもって行う必要がある。(鈴木委員)

○安全保障と民生のフィードバックループをどう描くかが難しく、どちらが機動力となり得るかという問い合わせて事務方で議論をしていても答えが出せていない。どちらが機動力となり得るのか。(小宮局長)

●安全保障と民生のループは双方向化しており、どちらがどちらをという形ではない。デュアルユースといつても、民間で作ったものが、一定程度軍事的な目的で必要になることもあり得る。双方は互いに影響しあっているが、全く違うベクトルであり、昨今の宇宙における非常に大きな変化の中では、見定めにくい状況にある。民生、宇宙技術側の変化、軍事利用の仕方の変化、日本の政策的な変化という3元連立方程式のようなものを解いていかなければいけない。(鈴木委員)

○長期的な変化を見る目のみならず短期的な視点も持ちつつ、宇宙政策について朝から晩まで考えるような組織が必要と考える。(久保委員)

○安全保障関係の技術、あるいは産業というのは、政府が主導すべきであるから、そういった組織は政府を中心となって形成されるべきだと考える。(山川委員)

(2) Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業について

防衛省より、参考資料に基づき、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業についての説明が行われた。当該説明を踏まえ、委員から以下の質問・意見等があった。(以下、○質問・意見等、●事務局等の回答)

○宇宙基本計画には、政府衛星を打ち上げる場合は、基幹ロケットを優先的に使用するとあるが、1号機はアリアンロケットで打ち上げこととなっている。これの理由は衛星とのマッチングなのか、重量や機器の問題、あるいはスケジュールの問題なのか。(青木委員)

●1号機はスカパーJ S A Tとの相乗り事業もあり、H2ロケットの許容を超える重量となった。基本的には国内の基幹ロケットを追及している一方、民間による相乗り施策も重要であり、赤道付近からの打ち上げの優位性、コスト面での競争力など総合的に踏まえた結果である。(飯島調整官)

○予備機を使うことができれば一番いいが、そうでない場合に、他の衛星を柔軟にリースすることによって、軌道位置の確保ができるような方向に明確

に転換していくようにしたらどうか。(青木委員)

- 民間サービスを利用する考え方もあるが、統合運用や軌道確保の観点も踏まえ、防衛省として衛星を保有すべきと考えている。防衛所要を満たすための予備機の必要性や他国との連携などについても、英国等の取組を参考に検討していきたい。(飯島調整官)

○ PFI方式での防衛調達というのは、イギリスのスカイネット衛星が先行モデルだと思うが、イギリスの場合は衛星のキャパシティーを売って、民間が商売することができるようになっているが、日本はそうなっていない。民間がどこでお金儲けをするのかという視点がずいぶん違うという印象だが、このモデル自体持続的なものになるのか。(鈴木委員)

- 今回のPFI事業では、スカパーJSATをはじめ協力企業に努力して頂いている。統合運用、防衛省が独自に衛星を保有する意義、保全、民間のリスク等を最大限に考えての結果である。今後の技術革新などによっては変更も考えられるが、今回の契約手続きに約1年をかけてまとめてきたものであり、民間の意見も十分に取り入れられたものと認識している。(飯島調整官)

以 上